

2018年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2017年11月1日

NECキャピタルソリューション株式会社

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境（第2四半期）
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況（営業利益）
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2018年3月期計画

連結業績予想

3. 中期計画2017進捗状況

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年同期比**6.3%**減少
- ・資金調達環境は良好な状態を維持
- ・倒産状況については、件数、負債総額ともに前年同期比減少

【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高共に前年同期比増加となる
- ・ファイナンス事業についても同様に前年同期比増加となる

＜賃貸・割賦事業＞ ※括弧内は単独ベース

契約実行高： **16.9%増（16.9%増）** 成約高： **12.4%増（12.3%増）**

＜ファイナンス事業＞

契約実行高： **6.5%増（8.1%増）** 成約高： **4.9%増（6.4%増）**

【経営成績】

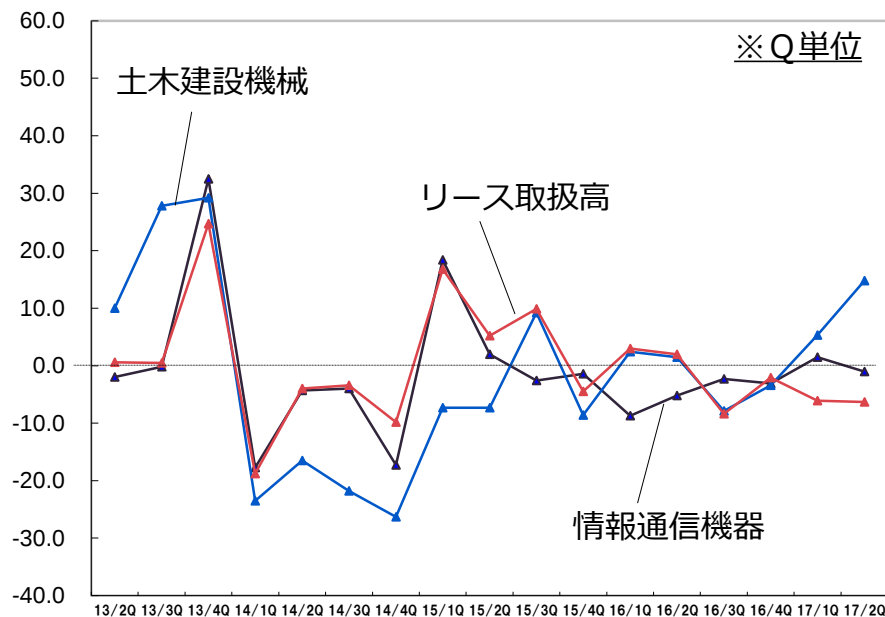
- ・売上高は、リサ事業のファンドにおける有価証券売却等に伴い大幅増加
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益についても増益

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

2) 事業環境（第2四半期）

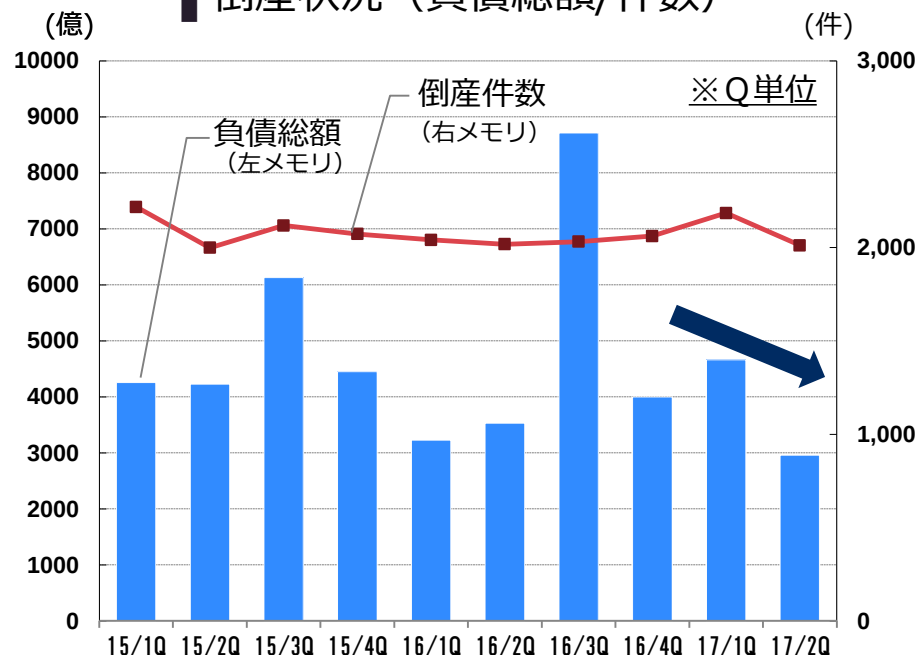
- リース取扱高：業界全体のリース取扱高については前年同期比**6.3%**の減少
当社の主力である情報通信機器は前年同期比**1.0%**の減少
- 倒産状況：17年9月期における倒産件数については前年同期比微減
負債総額も前年同期比減少となる

リース取扱高動向（前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

3) 業績概要（連結）

- ・売上高 : ファンドにおける有価証券売却等があったリサ事業の増収により前年同期比**15.9%**の増加
- ・経常利益 : リサ事業の好調に加え、与信コストが減少したことから前年同期比**158.5%**の増加

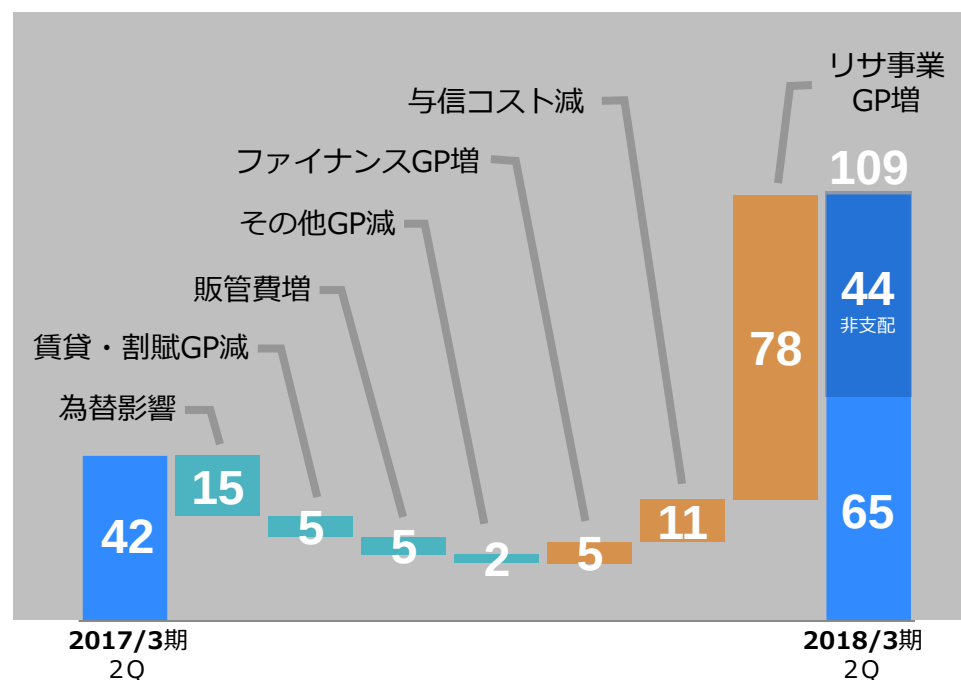
業績数値

（単位：億円）

	2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
売上高	958	1,111	+15.9%
営業利益	28	110	+296.9%
経常利益	42	109	+158.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	47	+62.0%
1株当たり四半期純利益	135円81銭	219円95銭	—
営業資産残高	7,454	7,827	+5.0%
純資産	1,037	1,088	+4.9%
自己資本	787	834	+5.9%
自己資本比率（%）	9.5	9.7	+0.1
1株当たり配当金（円）	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因

（単位：億円）



1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

4) 事業別収益（連結）

■ 事業別収益

（単位：億円）

		2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
貸貸・ 割賦事業	売上高	839	814	▲2.9%
	売上総利益	60	56	▲7.0%
	営業利益	20	28	+40.2%
ファイナンス 事業	売上高	23	29	+24.4%
	売上総利益	18	23	+26.9%
	営業利益	11	13	+16.5%
リサ 事業	売上高	40	139	+250.8%
	売上総利益	20	98	+386.9%
	営業利益	3	77	-
その他の 事業	売上高	57	129	+124.5%
	売上総利益	14	11	▲18.0%
	営業利益	2	1	▲63.6%
計	売上高	958	1,111	+15.9%
	売上総利益	111	187	+68.2%
	営業利益	28	110	+296.9%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<貸貸・割賦事業>>

- ・売上高は前年同期比**2.9%**減
営業利益については、貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比**40.2%**増

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は配当収益増加等により前年同期比**24.4%**増
営業利益については、貸倒引当金繰入額の増加等があったものの、前年同期比**16.5%**増

<<リサ事業>>

- ・ファンドにおける有価証券売却収益等があったことから、売上高は前年同期比**250%**増
営業利益については前年同期比**74億円**の増加

<<その他の事業>>

- ・売上高は、満了解約売上や商品売上があったことから、前年同期比**124%**増
営業利益については営業投資有価証券の減損処理等により前年同期比微減

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

5) 事業別契約実行高の状況（連結）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
貸貸・割賦事業	524	612	+16.9%
貸貸事業	500	585	+16.9%
割賦販売	23	27	+17.2%
ファイナンス事業	1,995	2,124	+6.5%
営業貸付金	1,550	1,727	+11.4%
一括ファクタリング	445	397	▲10.6%
その他の事業	18	53	+203.1%
計	2,536	2,789	+10.0%

事業別成約高

（単位：億円）

	2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
貸貸・割賦事業	910	1,023	+12.4%
貸貸事業	888	998	+12.3%
割賦販売	22	25	+13.9%
ファイナンス事業	2,007	2,105	+4.9%
営業貸付金	1,562	1,708	+9.3%
一括ファクタリング	445	397	▲10.6%
その他の事業	27	56	+104.0%
計	2,945	3,184	+8.1%

《契約実行高・成約高》

- ・ 貸貸・割賦事業については、官公庁領域が順調に推移したことで前年同期比改善
ファイナンス事業でも、割賦バックや個別ファクタリングの大型案件の計上により、
前年同期比改善
- ・ 全体で契約実行高は**10.0%**、成約高は**8.1%**の増加

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
官公庁	246	314	+27.8%
民需	278	298	+7.2%
サービス業	76	90	+17.6%
流通業	71	92	+31.1%
製造業	81	68	▲15.9%
その他	49	47	▲4.8%
計	524	612	+16.9%

業種別成約高

（単位：億円）

	2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
官公庁	588	700	+19.1%
民需	322	323	+0.2%
サービス業	83	78	▲5.2%
流通業	103	110	+6.9%
製造業	80	70	▲12.4%
その他	56	64	+13.9%
計	910	1,023	+12.4%

（参考）機種別賃貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
情報通信機器	351	447	+27.4%
電子計算機及び関連装置	159	206	+29.7%
ソフトウェア	181	225	+23.8%
通信機器及び関連装置	11	17	+53.6%
事務用機器	27	46	+67.8%
その他機器	145	119	▲18.3%
計	524	612	+16.9%

- ・ 契約実行高は、官公庁、民需領域共に前年を大幅に伸長
全体で前年同期比 **16.9%増**
- ・ 成約高についても、官公庁領域で大型案件を受注したことにより
全体で前年同期比 **12.4%増**

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

7) ファイナンス事業の営業状況（連結）

■ 契約形態別契約実行高

（単位：億円）

		2017/3期	2018/3期	
		2Q	2Q	前年同期比
	立替・APF・割賦バック	37	92	+150.7%
	個別ファクタリング	986	1,036	+5.1%
	企業融資	480	538	+12.1%
	その他	48	61	+27.0%
計		1,550	1,727	+11.4%

■ 業種別契約実行高

（単位：億円）

		2017/3期	2018/3期	
		2Q	2Q	前年同期比
官公庁		1	5	+341.8%
民需		1,549	1,722	+11.1%
	サービス業	117	127	+8.5%
	流通業	69	144	+110.3%
	製造業	1,057	1,130	+6.9%
	金融業・保険業	84	125	+49.1%
	不動産業	124	73	▲41.4%
	その他	98	123	+25.0%
計		1,550	1,727	+11.4%

- ・ 契約形態別の契約実行高においては、割賦バックや個別ファクタリングで大型案件を受注したことから前年同期比増加
ファイナンス事業全体で前年同期比**11.4%**の増加
- ・ 業種別では、不動産業が減少した一方で、流通業では今年度大型案件があったことから全体では前年同期比増加

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

8) リサ事業の営業状況（営業利益）

（単位：億円）

		2017/3期 2Q	2018/3期 2Q	前年同期比
アセットビジネス	売上高	16	121	+670.6%
	売上総利益	14	86	+500.9%
	営業利益	7	76	-
不動産	売上高	21	15	▲25.6%
	売上総利益	3	9	+211.8%
	営業利益	1	6	+350.2%
アドバイザー	売上高	4	3	▲21.7%
	売上総利益	3	3	▲19.2%
	営業利益	1	▲1	-
のれん他	売上高	▲0	▲0	-
	売上総利益	▲1	▲0	-
	営業利益	▲6	▲5	-
連結ベース 計	売上高	40	139	+250.8%
	売上総利益	20	98	+386.9%
	営業利益	3	77	-

売上高、売上総利益、営業利益は それぞれ前年同期比大幅増収・増益

<<アセットビジネス>>

- ・ファンドにおいて大型の投資有価証券売却があったことにより大幅な増収・増益

<<不動産>>

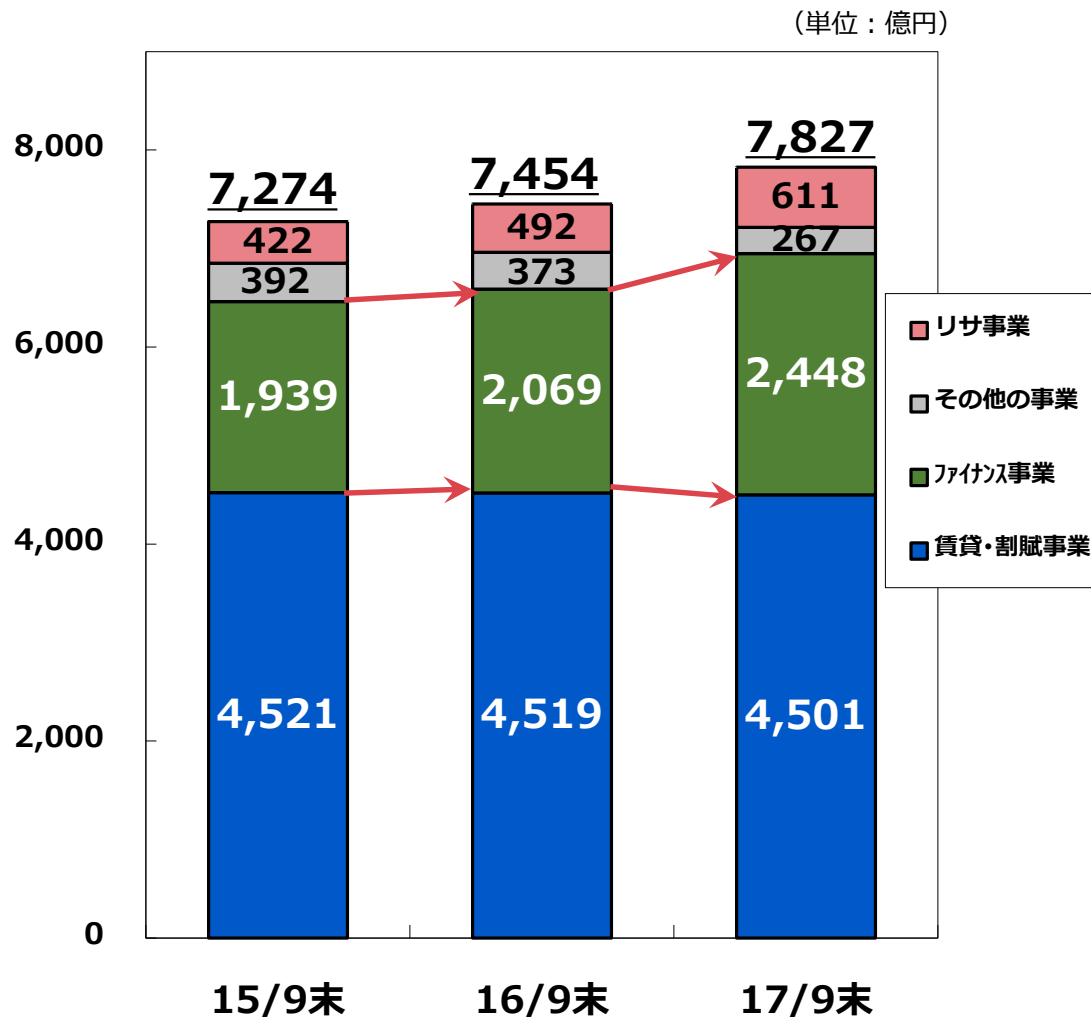
- ・売上高は前年同期に大型案件があったことから減収となるものの、手数料収入の拡大等により増益

<<アドバイザー>>

- ・前年同期比減少であるものの、ほぼ前年並みの収益を確保

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

9) 営業資産残高の状況（連結）



<<営業資産残高>>

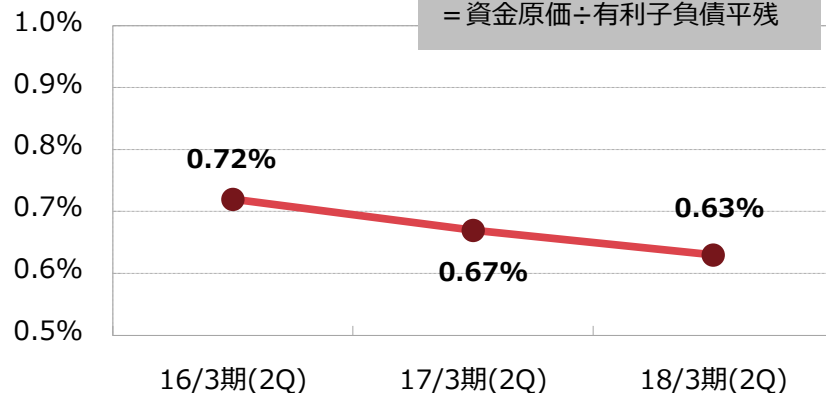
- ・ 貸貸・割賦事業の残高は、前年同期比**18億円**の減少
- ・ ファイナンス事業の残高は、前年同期比**379億円**の増加
⇒個別ファクタリングでの大型受注があったこと、また海外事業が順調に展開していることにより増加
- ・ その他の事業の残高は、前年同期比**106億円**の減少
⇒ヘルスケアの販売用不動産売却により減少
- ・ リサ事業の残高は、前年同期比**119億円**の増加
⇒ファンドビジネスの進捗等により増加

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

10) 資金調達状況（連結）

資金原価率

資金原価率（%）
＝ 資金原価 ÷ 有利子負債平残

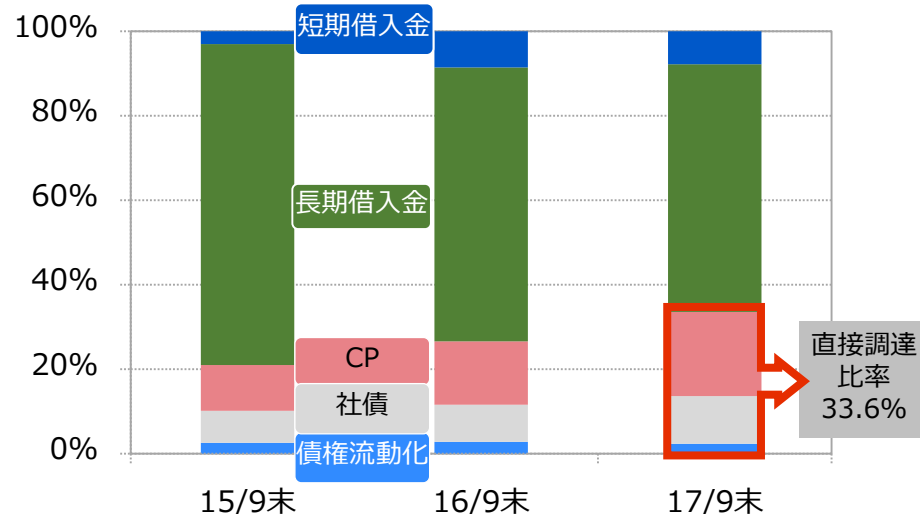


有利子負債残高

（単位：億円）

	2017/3期		2018/3期		増減
	2Q末	構成比	2Q末	構成比	
短期借入金	587	8.6%	556	7.8%	▲31
長期借入金	4,411	64.8%	4,166	58.6%	▲246
CP	1,020	15.0%	1,420	20.0%	+400
社債	600	8.8%	800	11.3%	+200
債権流動化	190	2.8%	166	2.3%	▲24
計	6,808	100.0%	7,107	100.0%	+299

有利子負債構成比

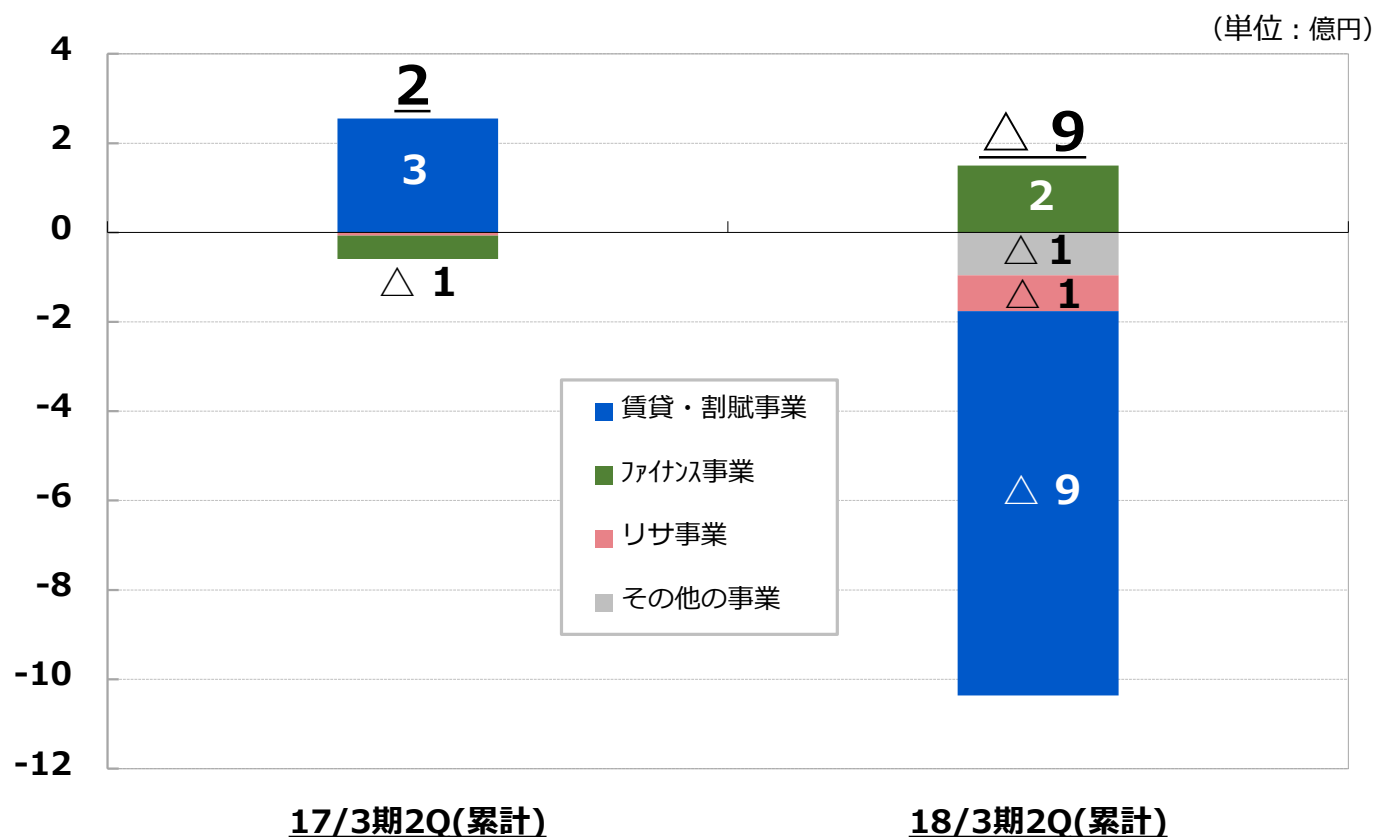


- ・ 資金原価率は**0.63%**と前年同期比**0.04ポイント**減
⇒ 長期借入のCPシフト、短期市場金利の低位推移等により減少
- ・ 直接調達比率は上昇
（2016/9末 **26.6%** → 2017/9末 **33.6%**）
⇒ CP及び社債積上げにより上昇

1. 2018年3月期 第2四半期実績報告（累計）

11) 与信関連費用（連結）

- ・ 与信関連費用は、前年同期比11億円の改善



2. 2018年3月期計画

2. 2018年3月期計画

1) 連結業績予想

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	前回予想(7/28)	前回予想(7/28)	実績	予想
	2018/3期 第2四半期(累計)	2018/3期 通期	2018/3期 第2四半期(累計)	2018/3期 通期
売上高	1,100	2,100	1,111	2,100
営業利益	100	110	110	125
経常利益	100	110	109	125
親会社株主に帰属する純利益	40	45	47	55
1株当たり純利益(円)	185円76銭	208円98銭	219円95銭	255円42銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2018/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2017/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

3. 中期計画2017進捗状況

3-1. 中期計画2017の概要

「コア領域の完成」と「新事業立ち上げ」で、持続し得る事業基盤を構築

【当社グループビジョン】

お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

強みを活かした当社らしい
“サービス”を確立



グループビジョン実現に向けた
マイルストーン

コア領域の完成
+ 新事業立ち上げ

4～6年目
(2017-2019)

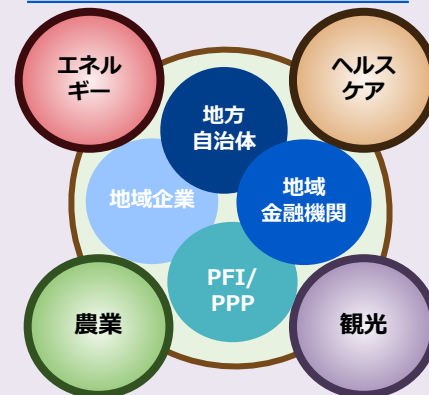
コア領域の拡充
+ 新事業収益化

7～10年目

コア領域の基盤再構築
+ 「仕掛け」を構築

1～3年目

非金融含む当社ならではの
“新事業”を確立



FY2014

FY2023

①「コア領域の完成」：強みを活かした当社らしい“サービス”の確立

●NECとの戦略的なパートナーシップの確立と深耕

- 香港-グアム間を結ぶ海底ケーブルプロジェクトにおいてプロジェクトファイナンスのアレンジャーとして参画完遂
- その他海外プロジェクトへの参画複数検討
- ベンダーファイナンスプログラムのNECグループ横展開推進

●独自商流における顧客基盤の拡充

- 環境・建機・外資系ベンダー連携強化・開拓進展
- 商品開発専門部隊を組織化し、提案活動を開始

●高い利益成長の源泉を確保

- リサ事業におけるファンドの大型EXITによる収益貢献
- グローバル事業の拡大
- ベンチャーファンド事業の投資先企業とNECグループ会社との連携推進

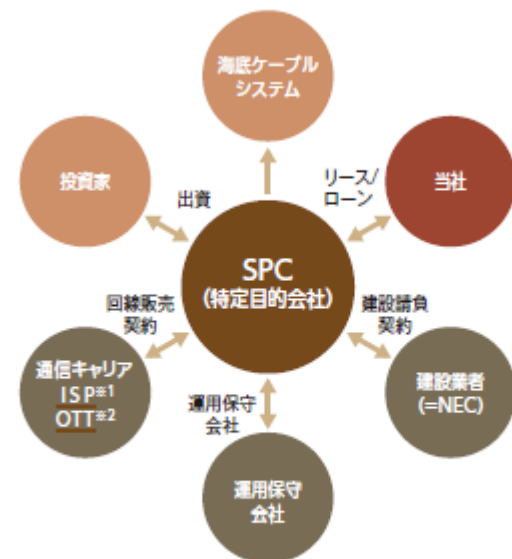
トピックス① 香港－グアム間海底ケーブルプロジェクト

プロジェクトファイナンスの組成が完了

- 当社初の海外向けプロジェクトファイナンスのリードアレンジャー案件
- NECの海外プロジェクトをファイナンス面から支援



(注) 図中の黒線は今回敷設するケーブル。白線は将来的に延伸可能なルート。BU1～3は延伸を想定して設置する分岐装置。



※1 ISP: インターネットサービスプロバイダー
※2 OTT: コンテンツプロバイダー

②「新事業の立ち上げ」：非金融を含め当社らしく持続可能な“新事業”の確立

- 新事業（エネルギー・農業・ヘルスケア・観光）における新ビジネスモデルの確立、及び投融資に留まらない新事業の立ち上げ
 - 新電力会社「Coco テラスたがわ株式会社」への出資参画
 - バイオマス発電及びバイオガス発電プロジェクトへの参画

③ 事業戦略を支える経営基盤の強化

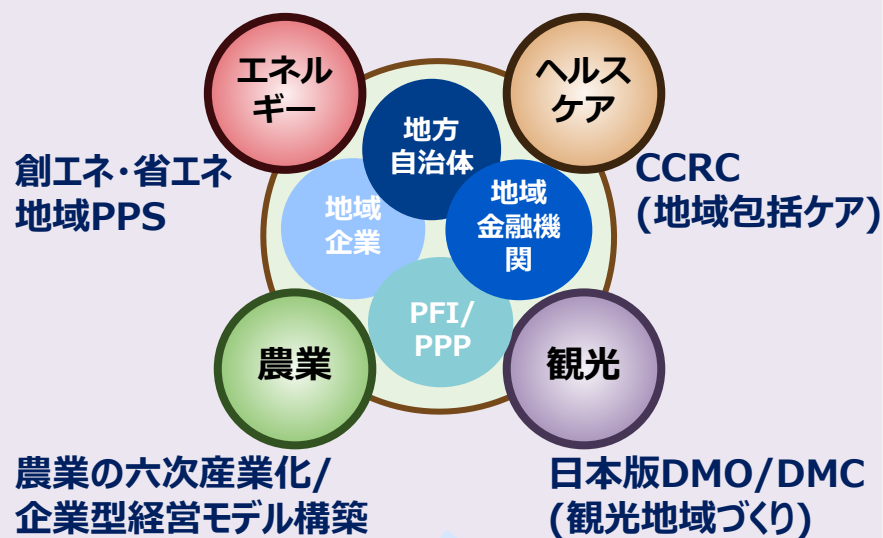
- コンプライアンス強化推進、業務品質向上への取り組み進展
- 適切な意思決定に資する経営管理機能の強化進展
- 労働生産性向上及び従業員満足度向上に向け、働き方改革や女性活躍推進活動が始動
- 女性活躍に関する「えるぼし(二段階目)」認定取得



トピックス② 新事業に向けた取り組みの進展

地域再生・活性化に貢献し得る新たなサービス＝“新事業”の立ち上げ

非金融を含む当社ならではの
“新事業”を確立する



- ★地方自治体・地域金融機関・地域有力企業との連携
- ★アレンジ力+金融機能
- ★NECグループとの強固な連携

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

 **Orchestrating** a brighter world

NEC